

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 5 月 15 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・柴山文部科学大臣、あべ外務副大臣、白須賀文部科学大臣政務官、上野厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）義家弘介君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、牧義夫君（国民）、村上史好君（立憲）、畑野君枝君（共産）、笠浩史君（未来）、吉川元君（社民）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

義家弘介君（自民）

高等学校教育の充実

- ア 令和 4 年に成人年齢の引下げが行われるに当たり、「成人」の在り方についての柴山文部科学大臣の見解
- イ 21 世紀出生児縦断調査の概要及び調査の結果、成績が中位から下位の高校生が中学時代に比べ学校外での学習を「しない」又は「1 時間未満」とする回答が増加している原因
- ウ 高等学校への進学に対する生徒本人の積極的選択の有無
- エ 高等学校における普通科の定義
- オ 各高等学校にスクールポリシーの策定を義務付けた自由民主党教育再生実行本部の提言に対する柴山文部科学大臣の見解
- カ 通信制・定時制高校
 - a 勤労を理由として通信制・定時制で学ぶ生徒の割合
 - b 勤労青年の教育上適切な配慮に努めるものとする昭和 22 年の学校教育法施行規則の見直し予定
- キ 高等学校教育改革に対する柴山文部科学大臣の決意

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 文部科学省創生実行計画の実施に向けた柴山文部科学大臣の決意及び今後の取組
- (2) 通学路の安全対策
 - ア 各教育委員会に対して安全対策の徹底を要請する必要性
 - イ 学校保健安全法に基づく学校安全計画の策定状況
 - ウ 学校安全計画の策定を含めての通学路の安全に関する取組についての柴山文部科学大臣の見解
- (3) 私立高等学校授業料の実質無償化
 - ア 来年 4 月時点で私立高等学校に在学している生徒についても、高等学校等就学支援金の額の引上げの対象とする必要性
 - イ 新たな高等学校等就学支援金の制度設計及びそのスケジュールに関する柴山文部科学大臣の見解
 - ウ 高等学校等就学支援金相当分を差し引いた額を徴収するという授業料徴収の原則
 - a 同原則が守られていない事例に対する文部科学省の対応
 - b 同原則を交付ルール化することに対する柴山文部科学大臣の見解
- (4) がん教育の充実
 - ア 文部科学省への検討会の設置等、がん教育を充実させる必要性
 - イ 今後の方向性の検討状況
 - ウ 平成 29 年度におけるがん教育の実施状況調査結果の公表予定
 - エ 平成 30 年度がん教育実施調査においてがん教育の具体的な内容を調査項目に追加する必要性

オ 平成 30 年度がん教育実施調査を早期に実施する必要性

牧義夫君（国民）

- (1) 白須賀文部科学大臣政務官が緊急事態発生に備えるいわゆる「在京当番」（以下「在京当番」という。）の日に都外に滞在していたとの報道
 - ア 在京当番の趣旨及び目的
 - イ 緊急事態発生時の在京当番の役割
 - ウ 報道についての柴山文部科学大臣の見解
- (2) 2019 年版外交青書
 - ア 北方領土の我が国への帰属に係る記述が削除された理由
 - イ 北方領土は我が国固有の領土であると明記した学習指導要領への影響
- (3) 公立小中学校への携帯電話の持込み
 - ア 原則持込み禁止を周知した通知（平成 21 年 1 月 30 日文部科学省初等中等局長）について柴山文部科学大臣が見直しの方針を示した理由
 - イ 児童生徒のスマートフォン等の利用状況に関する実態調査の有無
 - ウ スマートフォン等の使用が子供の発達や健康に及ぼす影響
 - エ 学校教育において対面でのコミュニケーション能力を高めていくことの重要性についての柴山文部科学大臣の見解
- (4) 放課後児童クラブの設置要件の緩和
 - ア 放課後児童クラブの質を担保するための取組
 - イ 学校施設を活用する際の管理運営上の責任の所在

村上史好君（立憲）

- (1) 丸山穂高衆議院議員が北方領土返還の方法の一つとして戦争に言及した件についての柴山文部科学大臣の見解
- (2) 白須賀文部科学大臣政務官が在京当番日に都外に滞在していたとの報道
 - ア 在京当番が公務であることの確認
 - イ 滞在先の千葉県印西市から都心への移動に要する時間
 - ウ 危機管理の観点から最悪の事態を想定して在京当番に当たる必要性
 - エ 在京当番日に都内に待機する必要性
 - オ 今後の在京当番日における都外への外出を控えることについての白須賀文部科学大臣政務官の見解
 - カ 公務と政務の優先順位
 - キ 白須賀文部科学大臣政務官の在京当番への対応についての柴山文部科学大臣の見解
- (3) 大阪府が独自に実施する「中学生チャレンジテスト」
 - ア 全国学力・学習状況調査（以下「全国学力テスト」という。）や地方公共団体が独自に実施する学力テストが生徒や教員の負担となっている可能性
 - イ 同テストの結果が生徒の内申点や日頃の成績評価に影響する仕組みから生じる不公平感を是正する必要性
 - ウ 同テストの結果が内申点等に影響する仕組みと、学力検査で把握できない学力、生徒の個性や長所を積極的に評価し活用することが求められる内申書の趣旨との整合性
 - エ 同テストの結果を校長等の人事評価へ反映させる大阪府教育委員会の方針に対する柴山文部科学大臣の見解

畑野君枝君（共産）

- (1) 公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査の趣旨及び概要
- (2) 年間の標準授業時数を大幅に超えた授業計画が作成される原因
- (3) 「全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について（通知）」（平成28年4月28日 文部科学省初等中等教育局長）発出以降における全国学力テストに向けた事前の特別な指導の状況及び実態調査の有無
- (4) 学校における働き方改革と全国学力テストの関係に対する文部科学省の認識
- (5) 全国学力テストが学校現場に与える悪影響を調査する必要性

笠浩史君（未来）

SNSを活用したいじめ等に関する相談体制

- ア 今年度に相談体制の構築を予定している地方公共団体数
- イ 相談体制の構築を全国で増加させる方針であることの確認
- ウ 文部科学省及び厚生労働省が一体となって事業を行う必要性
- エ 集中的な支援を可能とする予算確保に向けた柴山文部科学大臣の決意
- オ 今年度実施される「SNS等を活用した相談体制の在り方に関する調査研究」の目的
- カ 人材育成・確保に向けた文部科学省の取組み

吉川元君（社民）

学校における働き方改革

- ア 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）
 - a 「超勤4項目」以外の勤務時間外の業務を「教員の自発的な活動」と解し、賃金を支払わないものとするにもかかわらず勤務時間管理の対象とすることで、上限を設定しようとすることの妥当性
 - b 給料月額4%としている教職調整額の見直しの必要性
- イ 教員の持帰り残業の規制に関する中央教育審議会の働き方改革特別部会における検討状況
- ウ 教員採用試験の倍率の推移と現状

杉本和巳君（維新）

- (1) 離島の学校におけるALT（外国語指導助手）の活用状況及び英語教育におけるICTの活用状況
- (2) 国際的に見た日本の英語力の現状
- (3) 英語力を向上させた韓国における取組
- (4) 英語の民間試験の成績を大学入学共通テストにおいて活用しないとする大学とその理由

2 学校教育の情報化の推進に関する法律案（遠藤利明君外6名提出、第197回国会衆法第13号）

- ・提出者盛山正仁君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・柴山文部科学大臣並びに提出者盛山正仁君（自民）、高井崇志君（立憲）及び城井崇君（国民）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者）畑野君枝君（共産）

- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成—自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社民、未来）

(質疑者及び主な質疑事項)

畑野君枝君 (共産)

- (1) デジタル教科書の導入を認める学校教育法等改正案の審議時に確認された、同教科書の段階的導入や教育効果の調査研究等に係る本法律案における規定の有無
- (2) 教育の情報化に係る政府の取組と本法律案の整合性
- (3) 教職員の研修等について規定した第 14 条について、スクラップ・アンド・ビルドの観点から研修を実施する必要性
- (4) 統合型校務支援システムの導入等が学校事務職員の削減につながる懸念
- (5) 義務教育段階におけるデジタル教材の無償化を実現する必要性
- (6) 学校における I C T 環境の整備促進に向けた今後の財政支援の在り方に対する柴山文部科学大臣の見解